

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀4-2-21銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(千円)	16,007,928	15,313,230	14,041,628	13,828,019	15,121,612
経常利益(千円)	474,347	516,695	585,010	472,698	1,168,971
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	234,429	495,965	308,284	115,269	519,535
純資産額(千円)	5,451,232	4,913,804	5,181,455	5,204,619	5,681,596
総資産額(千円)	20,060,407	17,629,978	16,619,621	14,608,167	12,479,994
1株当たり純資産額(円)	204.48	184.39	194.50	195.45	213.46
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.79	18.60	11.57	4.32	19.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.17	27.87	31.17	35.63	45.53
自己資本利益率(%)	4.37	9.56	6.1	2.22	9.55
株価収益率(倍)	22.75	-	11.83	20.56	5.23
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	890,724	1,045,575	1,259,068	1,144,413	1,150,486
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,992	915,473	18,454	1,216,370	1,692,808
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,106,717	1,916,106	1,367,971	2,654,120	3,202,837
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,805,165	1,850,107	1,759,659	1,463,029	1,091,247
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	239 [14]	242 [26]	232 [18]	250 [15]	257 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(千円)	15,883,375	15,284,599	14,031,682	13,515,249	14,785,418
経常利益(千円)	464,738	532,658	574,884	490,151	1,156,290
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	231,003	468,822	301,842	134,476	505,551
資本金(千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数(株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668
純資産額(千円)	5,444,845	4,934,561	5,195,769	5,265,616	5,738,477
総資産額(千円)	19,476,256	17,666,160	16,658,154	14,589,278	12,532,902
1株当たり純資産額(円)	204.24	185.17	195.04	197.74	215.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.66	17.59	11.32	5.04	18.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.95	27.93	31.19	36.09	45.79
自己資本利益率(%)	4.31	9.03	5.95	2.57	9.19
株価収益率(倍)	23.08	-	12.09	17.62	5.37
配当性向(%)	17.31	-	17.65	39.68	21.07
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	229 [14]	235 [13]	225 [5]	231 [3]	238 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転、浜町センター開設。
平成2年4月	香港にムーンバット(H.K)株式会社を設立。
平成4年11月	エムビー物流システム株式会社を設立。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成8年1月	東部物流センター開設、浜町センター閉鎖。
平成8年4月	ナップ株式会社を買収。
平成8年4月	ジャーディン マセソン株式会社より営業譲受け、バッグ・スポーツ用品の販売開始。
平成8年4月	アパレル商品の企画販売開始。
平成8年9月	ナップ株式会社を吸収合併。
平成9年5月	エム・エフ・エー株式会社を設立。
平成10年1月	アパレル事業及びバッグ・スポーツ事業の撤退。
平成13年3月	ムーンバット(H.K)株式会社の株式売却。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成16年11月	エム・エフ・エー株式会社、会社清算。
平成17年9月	株式会社兼新、会社清算。
平成18年9月	アクセサリ事業の撤退。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITED の株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀に移転。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

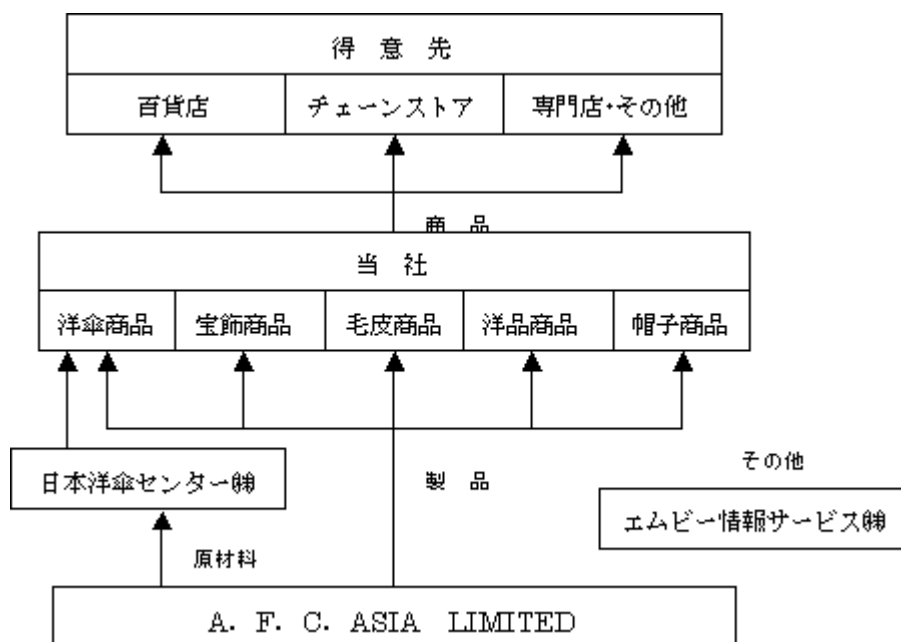
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター(株)

エムビー情報サービス(株)

A. F. C. ASIA LIMITED

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 日本洋傘センター(株)	京都府南丹市	60,000千円	身回り品	100%	当社の洋傘商品の一部を製造しております。役員の兼任は1名。資金援助あり。
エムビー情報サービス(株)	京都市下京区	20,000千円	-	100%	現在は休眠状態であります。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱製品等に係る貿易をしております。役員の兼任は1名。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	26 [-]
身回り品	163 [13]
全社(共通)	68 [1]
合計	257 [14]

(注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門、及びA.F.C. ASIA LIMITEDに所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238 [2]	36.3	11.3	4,730,176

(注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界経済の減速を受け、企業収益の低下や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、景気が急速に悪化してまいりました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も消費マインドの冷え込みにより、引続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、151億21百万円と前年比9.4%の増収となりました。高額品に対する消費マインドの冷え込みを背景として毛皮・宝飾品等の衣服装飾品の販売は低迷いたしました。また、ストール等の洋服・帽子・洋傘・レイングッズといった身回り品の販売が好調に推移いたしましたことから、衣服装飾品の販売不振を十分に補う形となりました。

収益面では、粗利益率の改善や増収要因等を主に、営業利益は12億16百万円（前年比76.7%増）、経常利益は11億68百万円（前年比147.3%増）となりました。固定資産売却益の計上等により特別利益を1億83百万円計上いたしましたこと、及び、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う商品評価損、のれん償却額の計上等により特別損失を3億4百万円計上いたしましたことから、当期純利益は5億19百万円（前年比350.7%増）となりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、引続き毛皮素材が注目されているものの、高額品への需要は大きく落ち込んでおります。その中で当社グループでは、「ミラ・ショーン」や「リナージオ」ブランド商品の販売がほぼ前年並みを確保するなど健闘いたしました。また、高額品受注不振の影響は大きく、全体としては前年の売上高を下回りました。

宝飾品市場は、毛皮市場と同様、高額品への需要が落ち込みました。また、信販会社による顧客向け与信抑制の影響もあり、マーケットが急速に縮小いたしました。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開による企画商品の投入など、他社との差別化を進めてまいりましたが、前年の売上高を大きく下回りました。

その結果、売上高は23億17百万円（前年比18.3%減）、営業利益は1億30百万円（前年比1,211.4%増）となりました。

次に身回り品（洋傘・洋服・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ・パラソル市場はゲリラ豪雨やレインブーツ普及の影響もあり、レイングッズのマーケットが拡大いたしました。また、紫外線対策への意識の高まり等により降雨量が多かったにもかかわらず、パラソルの販売が堅調に推移いたしました。その中で当社グループでは、業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めました結果、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは前年並みを確保し、各商材の販売は前年を上回りました。また、生地・骨・手元（ハンドル）が簡単に分解でき、分別ごみとしての廃棄や、パーツのリサイクル、修理の期間短縮も図れる、世界初の環境配慮エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」を開発し、平成21年6月から店頭での販売を開始する旨を1月に発表させていただきました。さらなる企画開発提案の充実を図ってまいります。

洋服市場では、上半期には首周りアイテムが引続きトレンドとして注目され、大変好調に推移いたしました。10月以降にはマーケット全体に対する消費マインドの急激な冷え込みの影響を受けて、前年同期の販売高を下回る状況に反転いたしました。その中で当社グループは、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは上昇し、売上高も下半期の不調を上半期分で補う形にて年間合算では前年を上回りました。

帽子市場では、前年を若干下回るマーケットとなりました。その中で当社グループは、同業者が経営破綻し市場から退場した影響や、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」の店頭販売を第4四半期から開始したこと等により、新規の流通チャンネルとの取引も獲得でき、当社の展開店舗数が大幅に増加いたしました。主要販売先である百貨店における当社販売シェアは大幅に上昇し、売上高も前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は128億4百万円（前年比16.5%増）、営業利益は13億36百万円（前年比45.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」における売上高は148億5百万円、営業利益は11億74百万円となり、「中国」におけるセグメント間消去前の売上高は23億60百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入等がありましたものの、有利子負債の削減のための支出等により、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少（前年は2億96百万円減少）し、当連結会計年度末には10億91百万円（前年比25.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億50百万円（前年は11億44百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は16億92百万円（前年は12億16百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32億2百万円（前年は26億54百万円）となりました。これは主に長短借入金の純減と、社債の償還による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	1,095,059	77.7
身回り品(千円)	7,186,726	115.7
合計(千円)	8,281,786	108.6

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間取引については、相殺消去しております。

（2）販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	2,317,364	81.7
身回り品(千円)	12,804,247	116.5
合計(千円)	15,121,612	109.4

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間取引については、相殺消去しております。

3．販売実績が総販売実績の100分の10以上の主要な取引先はありません。

3【対処すべき課題】

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供と、地球環境に配慮した商品の開発を求められています。

当社グループといたしましては、前述のエコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引き続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引き続き図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることとなります。

(2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順に際しては売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは平成21年3月末現在で29億37百万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

(5) 他社との提携等の変動

当社グループは5〔経営上の重要な契約等〕に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終了した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約

主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット株 (当社)	LVJグループ株式会社 セ リーヌジャパンカンパ ニー	平成13年5月から 平成21年12月まで	「セリーヌ」商標使用権の取得及び洋傘のデザ イン複製品の製造販売に関する契約を結んでお ります。
ムーンバット株 (当社)	ジバンシィ ジャポン株 式会社	昭和61年8月から 平成23年12月まで	「ジバンシィ」商標使用権の取得及び洋傘・洋 品のデザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	株式会社ポロ ラルフ ローレンジャパン	平成18年3月から 平成22年2月まで	「ポロ ラルフローレン」商標使用権の取得及 び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契 約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成3年10月から 平成22年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用権の取得及び毛皮 ・宝飾品のデザイン複製品の製造販売に関する 契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成18年1月から 平成23年12月まで	「ランパン」商標使用権の取得及び洋傘のデザ イン複製品の製造販売に関する契約を結んでお ります。
ムーンバット株 (当社)	三共生興株式会社	平成10年8月から 平成21年11月まで	「ダックス」商標使用権の取得及び洋傘のデザ イン複製品の製造販売に関する契約を結んでお ります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億24百万円となり、前年度末比2億94百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の3億71百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、48億48百万円となり、前年度末比18億26百万円減少いたしました。この主な要因は、土地の15億31百万円の減少によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は7百万円で、前年度末比では微減となりました。これは社債発行費の償却によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、43億50百万円となり、前年度末比12億15百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の8億99百万円の減少及び1年内償還予定の社債の8億50百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、24億47百万円となり、前年度末比13億89百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の5億43百万円の減少及び社債の8億50百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、56億81百万円となりました。この主な要因は、当期純利益5億19百万円を計上しましたことによる利益剰余金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、当社グループは資産の効率化を図るため、主要な設備を売却いたしました。

その主要な設備の詳細は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価格(千円)		
				建物及び工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計
浅草橋 (東京都中央区)	衣服装飾品	事業所	平成20年8月	98,711	1,703,243 (388.87)	1,801,954

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (京都市下京区)(注)3	会社統括業務	管理統括業務施設	15,990	507	39,200	-	-	55,698	25[-]
東京本部・東京支店 (東京都千代田区)(注)3	身回り品	営業設備	46,127	-	22,961	-	-	69,088	124[1]
大阪支店 (大阪市西区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	8,819	-	2,608	-	-	11,427	45[1]
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	713	32	994	-	-	1,739	10[-]
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	身回り品	営業設備	707	28	342	-	-	1,078	7[-]
門前仲町 (東京都江東区)(注)3	衣服装飾品	営業設備	9,876	43	4,519	-	-	14,439	27[-]
西部物流センター (京都市右京区)(注)3	身回り品	物流倉庫	12,677	1,693	1,637	-	-	16,009	-[-]
東部物流センター (埼玉県上尾市)(注)3	身回り品	物流倉庫	16	3,503	1,909	1,156,777 (5,304.49)	-	1,162,207	-[-]
社員寮・社宅等(注)3	全社資産	福利厚生施設	452,834	12	912	1,137,183 (1,592.78)	-	1,590,942	-[-]

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 当社が所有しております土地の面積については()で外書きしております。なお、土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社 111,600千円 東京本部東京支店 98,739千円 大阪支店 39,221千円 福岡支店 10,080千円
名古屋支店 10,732千円 門前仲町 23,119千円 西部物流センター 92,400千円 東部物流センター 103,714千円

4. 工具器具備品及びソフトウェアを一部リース契約により賃借しております。なお、年間リース料は51,708千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年 6月29日	-	26,708,668	-	3,339,794	1,588,751	1,039,578

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による取崩額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	20	76	3	0	3,283	3,393	-
所有株式数(単元)	-	3,314	466	7,547	555	0	14,556	26,438	270,668
所有株式数の割合(%)	-	12.53	1.76	28.55	2.10	0.00	55.06	100.00	-

(注) 1. 自己株式91,812株は、「個人その他」に91単元及び「単元未満株式の状況」に812株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の名義書換失念株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	4,390	16.44
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,308	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,210	4.53
河野 正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,000	3.74
岡本 緑	横浜市緑区	729	2.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.96
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	香港クロフォードハウス70 クインズロードセントラル (千葉県船橋市)	520	1.95
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	399	1.50
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	314	1.18
計	-	11,446	42.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,347,000	26,347	-
単元未満株式	普通株式 270,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	91,000	-	91,000	0.34
計	-	91,000	-	91,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,522	1,169,601
当期間における取得自己株式	2,382	265,351

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	91,812	-	94,194	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.1%となりました。

なお、内部留保資金については、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

翌事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、1株当たり4円を実施させていただく予定であります。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	106,467	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	250	231	216	164	134
最低(円)	121	146	115	75	66

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	97	115	100	117	110	109
最低(円)	66	80	90	94	95	98

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員	-	大島 幸雄	昭和18年3月19日生	昭和36年3月 当社入社 同 60年10月 取締役 平成元年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年1月 代表取締役社長 同 13年6月 代表取締役会長 同 18年6月 代表取締役・会長執行役員(現任)	(注)2	168
代表取締役 社長執行役員	-	中野 誠一	昭和20年9月16日生	平成9年6月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役 同 10年1月 同行監査役 同 10年1月 当社入社 同 10年6月 代表取締役副社長 同 13年6月 代表取締役社長 兼エムビー情報サービス㈱代表取締役(現任) 同 18年6月 代表取締役・社長執行役員(現任)	(注)2	67
取締役 常務執行役員	東京支店長兼 事業本部 チェーンストア 部統括担当	有吉 計則	昭和24年2月23日生	昭和46年3月 当社入社 同 13年4月 東京支店長(現任) 同 15年6月 取締役(現任) 同 18年4月 チェーンストア本部長 同 18年6月 常務執行役員(現任) 同 20年4月 事業本部チェーンストア部統括担当(現任)	(注)2	26
取締役 常務執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	今村 京一	昭和23年12月9日生	平成8年1月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)千住支店長 同 10年1月 株式会社熊谷組出向 同 15年10月 当社入社、管理本部長(現任) 同 16年6月 取締役(現任) 同 18年6月 リスク管理・コンプライアンス担当(現任) 同 18年6月 執行役員 同 19年4月 常務執行役員(現任)	(注)2	13
取締役 執行役員	事業本部長兼 帽子事業部長	杉岡 善秀	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 同 12年4月 第一事業本部 毛皮事業部長 同 15年4月 第二事業本部 洋品事業部長 同 16年4月 第二事業本部 副本部長 同 18年6月 執行役員(現任) 同 18年8月 第二事業本部 帽子事業部長(現任) 同 20年4月 事業本部長(現任) 同 20年6月 取締役(現任) 同 20年6月 A.F.C. ASIA LIMITED代表取締役(現任)	(注)2	18
取締役 執行役員	大阪支店長	山西 英治	昭和24年8月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 名古屋支店長 同 9年6月 取締役 同 10年4月 大阪支店長 同 11年6月 取締役退任 同 11年6月 エムビー物流システム㈱ 取締役会長 同 13年4月 当社名古屋支店長 同 17年7月 福岡支店長 同 18年6月 執行役員(現任) 同 20年4月 大阪支店長(現任) 同 21年6月 取締役(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田中 治	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年6月 取締役 同 9年6月 常務取締役 同 11年6月 取締役大阪支店長 同 13年6月 第二事業本部長 同 15年5月 チェーンストア本部長 同 17年1月 第一事業本部長 同 17年4月 常務取締役 事業本部統括担当 同 18年6月 取締役 常務執行役員 同 19年4月 A.F.C. ASIA LIMITED代表取締役 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	41
監査役 (常勤)	-	隈本 友三	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成3年1月 同行矢口支店副支店長 同13年4月 コーナン建設株式会社執行役員兼東京支店第二営業部長 同15年6月 日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社常勤監査役 同16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役 (非常勤)	-	南部 孝男	昭和23年2月2日生	昭和49年4月 大阪弁護士会入会 同 58年2月 京都弁護士会に登録換 同 62年6月 当社監査役(現任)	(注)3	178
監査役 (非常勤)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所(後の新和監査法人)入所 同 45年7月 監査法人朝日会社(現あずさ監査法人)入社 平成18年6月 同社 退社 同 18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同 18年8月 朝日新和税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						548

- (注) 1. 監査役隈本友三(常勤)、南部孝男(非常勤)及び郷田紀明(非常勤)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長執行役員	大島 幸雄	-
社長執行役員	中野 誠一	-
常務執行役員	有吉 計則	東京支店長兼事業本部チェーンストア部統括担当
常務執行役員	今村 京一	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	杉岡 善秀	事業本部長兼帽子事業部長
執行役員	山西 英治	大阪支店長
執行役員	武内 敏和	福岡支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つとして位置付けていることです。そして、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たしながら、より高い企業価値を達成すべく、邁進いたします。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

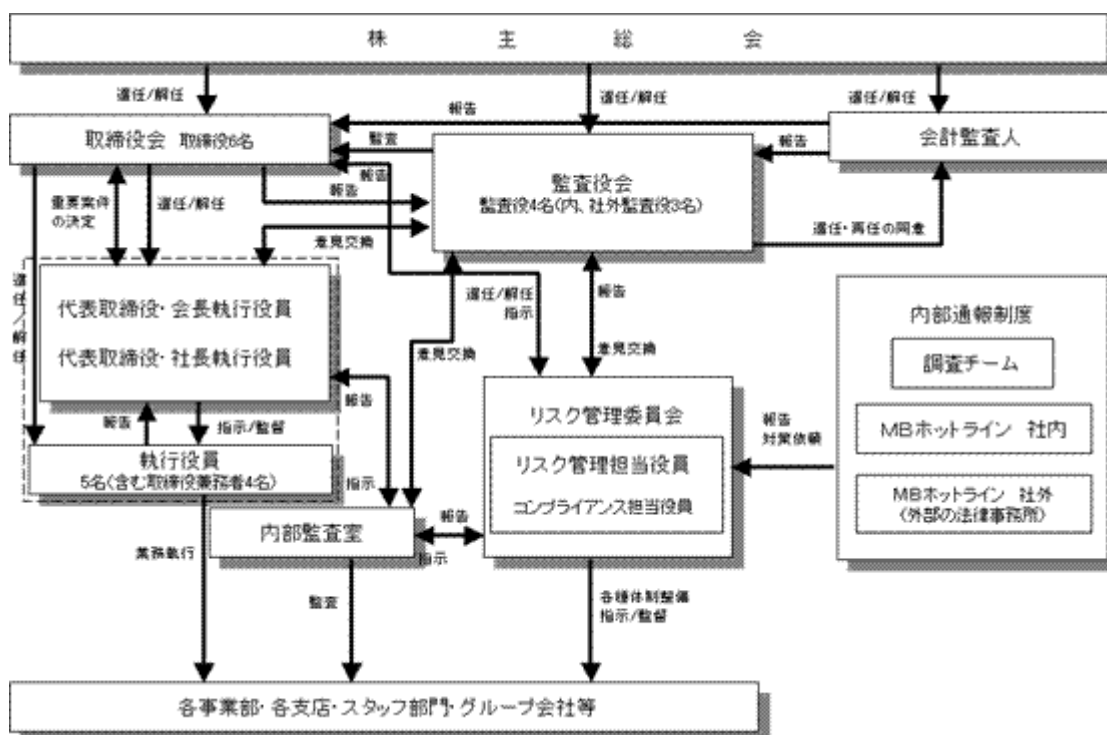
イ．会社の機関の基本説明

当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日であります平成21年6月29日現在、取締役6名、執行役員7名（取締役兼務者は6名）体制とし、取締役会を経営意思決定及び業務執行の監督のための機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の機能の強化を図っております。

なお、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役の定員を10名としております。

監査役会については、提出日であります平成21年6月29日現在では、監査役4名体制としており、うち3名が社外監査役となっております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



ハ．内部統制システムの整備の状況

平成18年5月12日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築にかかる基本方針」を決議いたしました。また、平成20年5月9日には、反社会的勢力排除に向けた考え方、並びに財務報告の信頼性を確保するための考え方等の内容を勘案して、同基本方針の一部改訂を取締役会にて決議いたしました。

引続き、同基本方針に従って、体制強化を図ってまいります。

なお、内部統制の実施に向け、構築作業を進めておりました「内部統制委員会」「内部統制プロジェクトチーム」及び事務局スタッフにつきましては、内部統制の本格稼働に伴い、「内部統制委員会」は「リスク管理委員会」にその業務を、「内部統制プロジェクトチーム」及び事務局スタッフは「経営企画・リスク管理室」にその業務・人員を承継しております。

この業務・人員の承継により、当社は、「リスク管理委員会」「経営企画・リスク管理室」を中心に、内部統制の運用状況の確認、不備事項の改善指導等を行ってまいります。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置して専任者5名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査を実施しております。監査結果は、代表取締役・社長執行役員に報告し、社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会ははじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。なお、田中治と隈本友三は、68期において開催された取締役会11回中11回全てに、監査役会10回中10回全てに出席しております。南部孝男は68期において開催された取締役会11回中6回に、監査役会10回中8回に出席しております。郷田紀明は平成20年6月27日の監査役就任後、68期において開催された取締役会8回中7回に、監査役会7回中7回に出席しております。

ホ．会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員 岡田在喜、橋本克己、松本浩
- ・業務執行に関わる補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補等 16名

ヘ．監査役、会計監査人及び内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査役との意見交換を行うなど、監査役と内部監査室とが協力する体制となっております。

ト．社外監査役との関係

社外監査役1名は株式会社三井住友銀行の出身者であり、同社は当社の主要な借入先であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、取締役会直轄のリスク管理委員会及びリスク管理担当役員を設置すると共に、リスク管理委員会において、各種リスクの評価を行い、具体的な対応策を検討し、必要な是正措置を講じております。更に今後は、リスク管理委員会の中で内部統制の日常的なモニタリングを実施し、運用状況を監視してまいります。

役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬等は117,758千円であり、また、監査役を支払った報酬等は30,443千円（うち社外監査役への報酬等は18,888千円）であります。

- （注）1．当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬等を含んでおります。
2．上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,029	1,091,247
受取手形及び売掛金	3,060,262	3,128,201
たな卸資産	3,165,975	-
商品及び製品	-	2,994,432
仕掛品	-	31,447
原材料及び貯蔵品	-	89,417
前渡金	28,532	22,077
短期貸付金	2,412	110
繰延税金資産	130,501	192,236
その他	123,286	148,802
貸倒引当金	54,829	73,338
流動資産合計	7,919,170	7,624,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 565,117	1 558,881
機械装置及び運搬具(純額)	13,427	9,428
工具、器具及び備品(純額)	79,673	76,118
土地	1 3,826,325	1 2,294,973
有形固定資産合計	2 4,484,543	2 2,939,402
無形固定資産		
ソフトウェア	27,671	27,902
のれん	335,750	114,000
その他	10,822	10,819
無形固定資産合計	374,243	152,722
投資その他の資産		
投資有価証券	84,409	71,933
長期貸付金	291,550	247,217
敷金	258,002	275,857
差入保証金	1,092,036	1,080,277
繰延税金資産	20,286	4,565
その他	159,862	176,264
貸倒引当金	90,006	100,071
投資その他の資産合計	1,816,141	1,756,045
固定資産合計	6,674,929	4,848,169
繰延資産		
社債発行費	14,068	7,190
繰延資産合計	14,068	7,190
資産合計	14,608,167	12,479,994

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,451	2,217,460
短期借入金	1,011,573	112,220
1年内償還予定の社債	1,700,000	850,000
未払金	215,068	240,446
未払費用	43,549	44,940
未払法人税等	200,764	526,777
未払消費税等	27,361	60,072
賞与引当金	72,135	116,600
返品調整引当金	118,700	146,600
その他	46,648	35,426
流動負債合計	5,566,253	4,350,543
固定負債		
社債	1,050,000	200,000
長期借入金	2,318,641	1,775,309
退職給付引当金	278,246	281,688
役員退職慰労引当金	178,888	183,940
その他	11,518	6,916
固定負債合計	3,837,294	2,447,854
負債合計	9,403,547	6,798,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	848,273	1,314,551
自己株式	10,704	11,874
株主資本合計	5,216,941	5,682,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,596
繰延ヘッジ損益	8,973	16,150
為替換算調整勘定	1,772	15,008
評価・換算差額等合計	12,321	454
純資産合計	5,204,619	5,681,596
負債純資産合計	14,608,167	12,479,994

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,828,019	15,121,612
売上原価	8,017,907	¹ 8,715,277
売上総利益	5,810,111	6,406,334
返品調整引当金戻入額	19,917	118,700
返品調整引当金繰入額	118,700	146,600
差引売上総利益	5,711,329	6,378,434
販売費及び一般管理費	² 5,022,724	² 5,161,443
営業利益	688,605	1,216,991
営業外収益		
受取利息	5,295	12,750
受取配当金	67	61
為替差益	24,238	58,281
不動産賃貸料	49,929	40,923
その他	25,552	28,001
営業外収益合計	105,083	140,020
営業外費用		
支払利息	123,971	83,900
たな卸資産評価損	13,094	-
たな卸資産廃棄損	73,415	-
貸与資産賃借料	63,600	63,600
社債発行費償却	12,095	6,877
その他	34,813	33,660
営業外費用合計	320,990	188,039
経常利益	472,698	1,168,971
特別利益		
投資有価証券売却益	3,734	-
固定資産売却益	-	³ 168,970
受取補償金	-	15,000
特別利益合計	3,734	183,970
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	157,835	-
固定資産除却損	⁴ 445	⁴ 3,297
投資有価証券評価損	3,150	2,868
たな卸資産処分損	92,822	-
商品評価損	-	123,057
のれん償却額	-	⁵ 157,500
退職給付制度改定損	25,826	-
事務所移転費用	-	9,812
その他	3,726	7,605
特別損失合計	283,806	304,140
税金等調整前当期純利益	192,626	1,048,801
法人税、住民税及び事業税	220,582	592,495
法人税等調整額	143,224	63,229
法人税等合計	77,357	529,266
当期純利益	115,269	519,535

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
前期末残高	809,922	848,273
当期変動額		
剰余金の配当	53,278	53,256
当期純利益	115,269	519,535
連結範囲の変動	23,639	-
当期変動額合計	38,350	466,278
当期末残高	848,273	1,314,551
自己株式		
前期末残高	9,375	10,704
当期変動額		
自己株式の取得	1,328	1,169
当期変動額合計	1,328	1,169
当期末残高	10,704	11,874
株主資本合計		
前期末残高	5,179,919	5,216,941
当期変動額		
剰余金の配当	53,278	53,256
当期純利益	115,269	519,535
自己株式の取得	1,328	1,169
連結範囲の変動	23,639	-
当期変動額合計	37,021	465,109
当期末残高	5,216,941	5,682,050

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,917	20
当期変動額合計	1,917	20
当期末残高	1,576	1,596
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,194	8,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,167	25,123
当期変動額合計	10,167	25,123
当期末残高	8,973	16,150
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,772	13,236
当期変動額合計	1,772	13,236
当期末残高	1,772	15,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,536	12,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	11,866
当期変動額合計	13,857	11,866
当期末残高	12,321	454
純資産合計		
前期末残高	5,181,455	5,204,619
当期変動額		
剰余金の配当	53,278	53,256
当期純利益	115,269	519,535
自己株式の取得	1,328	1,169
連結範囲の変動	23,639	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,857	11,866
当期変動額合計	23,164	476,976
当期末残高	5,204,619	5,681,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,626	1,048,801
減価償却費	71,399	59,115
のれん償却額	64,250	221,750
社債発行費償却	12,095	6,877
投資有価証券評価損益 (は益)	3,150	2,868
返品調整引当金の増減額 (は減少)	98,782	27,900
退職給付引当金の増減額 (は減少)	31,067	3,442
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	178,888	5,051
賞与引当金の増減額 (は減少)	70,295	44,465
貸倒引当金の増減額 (は減少)	25,093	28,573
受取利息及び受取配当金	5,362	12,812
支払利息	123,971	83,900
投資有価証券売却損益 (は益)	3,734	-
固定資産除却損	445	3,297
退職給付制度改定損	25,826	-
固定資産売却損益 (は益)	-	168,970
売上債権の増減額 (は増加)	575,802	88,391
たな卸資産の増減額 (は増加)	33,089	48,239
前渡金の増減額 (は増加)	8,908	5,943
その他の流動資産の増減額 (は増加)	85,237	9,701
仕入債務の増減額 (は減少)	25,710	109,569
未払金の増減額 (は減少)	21,559	25,377
未払消費税等の増減額 (は減少)	24,916	32,711
その他の流動負債の増減額 (は減少)	8,031	10,859
その他の固定負債の増減額 (は減少)	329	1,124
その他	14,331	8,372
小計	1,304,720	1,481,620
利息及び配当金の受取額	14,132	13,135
利息の支払額	124,737	75,154
法人税等の支払額	49,702	269,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,413	1,150,486

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	459,500
定期預金の払戻による収入	-	459,500
有形固定資産の売却による収入	-	1,970,925
投資有価証券の取得による支出	2,933	2,926
投資有価証券の売却による収入	5,600	12,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 154,165	-
有形固定資産の取得による支出	32,857	303,698
無形固定資産の取得による支出	209,444	8,980
長期前払費用による支出	5,741	8,496
敷金の差入による支出	45,156	22,596
敷金の回収による収入	217,825	3,906
差入保証金の差入による支出	160,628	1,479
差入保証金の回収による収入	1,240,793	10,551
貸付けによる支出	434,145	323,914
貸付金の回収による収入	803,745	370,549
その他の支出	6,805	8,983
その他の収入	284	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216,370	1,692,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,246	856,739
長期借入れによる収入	330,000	840,000
長期借入金の返済による支出	2,071,447	1,425,946
社債の発行による収入	700,000	-
社債の償還による支出	1,530,000	1,700,000
自己株式の取得による支出	1,328	1,169
配当金の支払額	53,278	53,256
その他の支出	17,819	5,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,654,120	3,202,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	12,239
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,630	371,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,659	1,463,029
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,463,029	1 1,091,247

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) A.F.C. ASIA LIMITED なお、A.F.C. ASIA LIMITEDについては、当連結会計年度において発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA.F.C. ASIA LIMITEDの決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 3～20年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) A.F.C. ASIA LIMITED</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA.F.C. ASIA LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ159,164千円、税金等調整前当期純利益は282,221千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～49年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年4月1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 消費者嗜好の多様化に対応して商品の採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、売上高及び過去の返品率を根拠とした従来の見積方法による最近の返品見積額と返品実績との間に乖離が生じる傾向となってきたことから、より実態に即した算定方法として、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。 この結果、従来の方と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97,728千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(202,202千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。 上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にて每期均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額21,053千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は21,053千円、税金等調整前当期純利益は178,888千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
---	--

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,034,658千円、37,365千円、93,950千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 479,491千円</p> <p>土地 3,825,313千円</p> <p>計 4,304,804千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 674,373千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 2,318,641千円</p> <p>計 2,993,014千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,036,815千円であります。</p> <p>3. 追加情報</p> <p>資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日に売買契約を締結し、平成20年5月30日付覚書にて、引渡し予定日を平成20年8月4日(当初、平成20年6月4日)に変更しております。</p> <p>これにより、固定資産売却益 約170,000千円を翌連結会計年度の特別利益として計上する見込であります。</p> <p>なお、売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 436,882千円</p> <p>土地 2,277,335千円</p> <p>計 2,714,218千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 51,220千円 (1年内返済予定の長期借入金)</p> <p>長期借入金 1,775,309千円</p> <p>計 1,826,529千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、876,882千円であります。</p> <p>3.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>72,135千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>56,165千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>1,110,008千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>1,061,123千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>531,745千円</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,053千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td>493,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に工具、器具及び備品241千円、施設利用権153千円、長期前払費用50千円であります。</p> <p>5.</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	72,135千円	2. 退職給付費用	56,165千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,110,008千円	4. マネキン費	1,061,123千円	5. 賃借料	531,745千円	6. 役員退職慰労引当金繰入額	21,053千円	7. 物流業務委託費	493,229千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">159,164千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>116,600千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>55,792千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>1,142,448千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>1,055,947千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>558,867千円</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28,251千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td>538,971千円</td> </tr> <tr> <td>8. 貸倒引当金繰入額</td> <td>28,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産売却益は、土地168,970千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具、器具及び備品450千円、長期前払費用200千円であります。</p> <p>5. のれん償却額は、子会社A.F.C. ASIA LIMITEDの株式取得時に生じたのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、当初見込まれた超過収益力が望めないと判断し、計上しております。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	116,600千円	2. 退職給付費用	55,792千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,142,448千円	4. マネキン費	1,055,947千円	5. 賃借料	558,867千円	6. 役員退職慰労引当金繰入額	28,251千円	7. 物流業務委託費	538,971千円	8. 貸倒引当金繰入額	28,750千円
(費目)	(金額)																																		
1. 賞与引当金繰入額	72,135千円																																		
2. 退職給付費用	56,165千円																																		
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,110,008千円																																		
4. マネキン費	1,061,123千円																																		
5. 賃借料	531,745千円																																		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	21,053千円																																		
7. 物流業務委託費	493,229千円																																		
(費目)	(金額)																																		
1. 賞与引当金繰入額	116,600千円																																		
2. 退職給付費用	55,792千円																																		
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,142,448千円																																		
4. マネキン費	1,055,947千円																																		
5. 賃借料	558,867千円																																		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	28,251千円																																		
7. 物流業務委託費	538,971千円																																		
8. 貸倒引当金繰入額	28,750千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	69,333	10,957	-	80,290
合計	69,333	10,957	-	80,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	80,290	11,522	-	91,812
合計	80,290	11,522	-	91,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,467	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,463,029千円	現金及び預金勘定 1,091,247千円
現金及び現金同等物 1,463,029千円	現金及び現金同等物 1,091,247千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにA.F.C. ASIA LIMITEDを連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びにA.F.C. ASIA LIMITED株式の取得価額とA. F.C. ASIA LIMITED取得のための支出(純額)との 関係は次のとおりであります。 (千円)	2.
流動資産 224,083	
固定資産 6,739	
のれん 210,000	
流動負債 201,381	
固定負債 1,441	
A.F.C. ASIA LIMITED 238,000	
株式の取得価額	
A.F.C. ASIA LIMITED 83,834	
現金及び現金同等物	
差引: A.F.C. ASIA LIMITED 154,165	
取得のための支出	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. ファイナンス・リース取引(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	194,714	138,723	55,991		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	158,953	117,945	41,008		工具、器具及び備品	188,869	158,301
合計	353,668	256,669	96,999		ソフトウェア	155,318	135,007
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	49,169千円			1年内	46,863千円		
1年超	56,275千円			1年超	12,217千円		
合計	105,445千円			合計	59,080千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	53,779千円			支払リース料	51,708千円		
減価償却費相当額	48,035千円			減価償却費相当額	46,118千円		
支払利息相当額	3,998千円			支払利息相当額	2,563千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	27,289千円			1年内	27,289千円		
1年超	18,692千円			1年超	18,692千円		
合計	45,981千円			合計	45,981千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,894	8,241	2,652
	小計	10,894	8,241	2,652
合計		10,894	8,241	2,652

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	76,167

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については3,150千円減損処理を行っております。
 なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については、純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があると思われる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,952	8,266	2,686
	小計	10,952	8,266	2,686
合計		10,952	8,266	2,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,667

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については2,868千円減損処理を行っております。
 なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については、純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があると思われる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で、金利関連では借入金の金利変動リスクに備える目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、通貨関連は振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 通貨関連は為替予約取引を、金利関連は金利スワップ取引を手段としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 通貨関連は外貨建の買掛金又は外貨建の予定取引を、金利関連は借入金を対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 通貨関連は通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を、金利関連は投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを認識しております。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

為替予約取引はヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

当社は、従来、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	352,326	360,570
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	352,326	360,570
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	94,360	80,880
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,280	1,998
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	278,246	281,688
(7) 退職給付引当金(千円)(6)	278,246	281,688

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(千円)	348,788
(2) 年金資産(適格退職年金)の減少(千円)	297,589
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	16,262
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,564
(5) 退職給付引当金の減少額(千円)	25,373

移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。

移行に伴う利益25,373千円と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は、230,496千円であり、上記適格退職年金資産より一括移換しております。なお、年金資産(適格退職年金)の減少額の残額は、適格退職年金受給者用に閉鎖型年金に移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	22,458	19,213
(2) 利息費用(千円)	7,340	6,934
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	14,004	13,480
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,989	2,846
(6) 退職給付費用(千円)	45,792	36,781
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	25,826	-
(8) その他	12,164	19,844
計	83,782	56,625

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 「(8) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時一括償却	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,593</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,314</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">48,168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,272</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,361</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">254,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,787</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,787</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	112,912	役員退職慰労引当金	72,593	貸倒引当金	55,314	返品調整引当金	48,168	投資有価証券評価損	32,289	賞与引当金	29,272	未払事業税	17,131	その他	37,680	繰延税金資産小計	405,361	評価性引当額	254,574	繰延税金資産合計	150,787	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産(負債)の純額	150,787	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,643</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">67,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64,464</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">59,490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,316</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,488</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">343,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,801</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	113,971	役員退職慰労引当金	74,643	関係会社株式評価損	67,081	貸倒引当金	64,464	返品調整引当金	59,490	賞与引当金	47,316	未払事業税	41,230	投資有価証券評価損	33,219	固定資産評価損	15,319	その他	34,751	繰延税金資産小計	551,488	評価性引当額	343,657	繰延税金資産合計	207,831	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	11,029	繰延税金負債合計	11,029	繰延税金資産(負債)の純額	196,801
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	112,912																																																																		
役員退職慰労引当金	72,593																																																																		
貸倒引当金	55,314																																																																		
返品調整引当金	48,168																																																																		
投資有価証券評価損	32,289																																																																		
賞与引当金	29,272																																																																		
未払事業税	17,131																																																																		
その他	37,680																																																																		
繰延税金資産小計	405,361																																																																		
評価性引当額	254,574																																																																		
繰延税金資産合計	150,787																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延税金負債合計	-																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	150,787																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	113,971																																																																		
役員退職慰労引当金	74,643																																																																		
関係会社株式評価損	67,081																																																																		
貸倒引当金	64,464																																																																		
返品調整引当金	59,490																																																																		
賞与引当金	47,316																																																																		
未払事業税	41,230																																																																		
投資有価証券評価損	33,219																																																																		
固定資産評価損	15,319																																																																		
その他	34,751																																																																		
繰延税金資産小計	551,488																																																																		
評価性引当額	343,657																																																																		
繰延税金資産合計	207,831																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延ヘッジ損益	11,029																																																																		
繰延税金負債合計	11,029																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	196,801																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	住民税均等割額	0.97%	評価性引当額の増減	8.59%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.46%																																																				
法定実効税率	40.58%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																		
住民税均等割額	0.97%																																																																		
評価性引当額の増減	8.59%																																																																		
その他	0.12%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.46%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,633	10,992,386	13,828,019	-	13,828,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,835,633	10,992,386	13,828,019	-	13,828,019
営業費用	2,825,670	10,075,747	12,901,417	237,996	13,139,414
営業損益	9,962	916,639	926,601	(237,996)	688,605
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,610,484	6,064,269	9,674,754	4,933,413	14,608,167
減価償却費	18,326	22,251	40,577	30,822	71,399
資本的支出	85,269	122,945	208,215	39,827	248,042

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317,364	12,804,247	15,121,612	-	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,317,364	12,804,247	15,121,612	-	15,121,612
営業費用	2,186,715	11,467,558	13,654,274	250,346	13,904,621
営業損益	130,649	1,336,688	1,467,337	(250,346)	1,216,991
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,879,731	5,743,818	7,623,549	4,856,445	12,479,994
減価償却費	10,043	13,414	23,458	35,656	59,115
資本的支出	1,061	3,901	4,962	307,715	312,678

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 237,996千円
当連結会計年度 250,346千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,933,413千円

当連結会計年度 4,856,445千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

従来、身回り品事業の洋品部門に計上しておりました洋品毛皮につきましては、日常品として区分してまいりましたが、当社グループが洋品毛皮市場へ提供いたします商品構成、価格構成の変化により、専門品としての属性が高まったこと、また、原材料等、商材の調達先の同一化傾向が高まり、毛皮と洋品毛皮の調達の面でも一体的な動きから生じていることから、事業の実態を適正に反映させるため、当連結会計年度より衣服装飾品事業の毛皮部門にて計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、衣服装飾品事業については、売上高は847,043千円多く、営業費用は699,345千円多く、営業利益は147,698千円多く計上され、身回り品事業については、売上高は847,043千円少なく、営業費用は699,345千円少なく、営業利益は147,698千円少なく計上されております。

7. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品事業の営業費用は4,294千円、身回り品事業の営業費用は16,758千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品の営業費用は12,965千円、身回り品事業の営業費用は146,199千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

8. 追加情報

前連結会計年度

返品調整引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、返品調整引当金については、従来、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品事業の営業費用は30,200千円、身回り品事業の営業費用は67,528千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,527,231	300,787	13,828,019	-	13,828,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,860,139	1,860,139	(1,860,139)	-
計	13,527,231	2,160,926	15,688,158	(1,860,139)	13,828,019
営業費用	12,836,459	2,149,550	14,986,010	(1,846,596)	13,139,414
営業損益	690,772	11,376	702,148	(13,543)	688,605
資産	14,368,426	343,908	14,712,334	(104,166)	14,608,167

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,805,597	316,014	15,121,612	-	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,044,083	2,044,083	(2,044,083)	-
計	14,805,597	2,360,098	17,165,696	(2,044,083)	15,121,612
営業費用	13,630,663	2,315,121	15,945,784	(2,041,163)	13,904,621
営業損益	1,174,933	44,977	1,219,911	(2,920)	1,216,991
資産	12,396,174	181,036	12,577,211	(97,216)	12,479,994

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 1,846,596千円
当連結会計年度 250,346千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 104,166千円
当連結会計年度 97,216千円

3. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は21,053千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は159,164千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

前連結会計年度

返品調整引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、返品調整引当金については、従来、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は97,728千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至

平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 195円45銭	1株当たり純資産額 213円46銭
1株当たり当期純利益金額 4円32銭	1株当たり当期純利益金額 19円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,204,619	5,681,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,204,619	5,681,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,628	26,616

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	115,269	519,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,269	519,535
期中平均株式数(千株)	26,633	26,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ムーンバット㈱	第9回無担保社債	平成18年 3月9日	1,450,000 (1,450,000)	-	年 0.970	無担保	平成21年 3月9日
ムーンバット㈱	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	300,000	300,000 (300,000)	年 1.010	無担保	平成22年 3月31日
ムーンバット㈱	第11回無担保社債	平成18年 9月26日	300,000	300,000 (300,000)	年 1.250	無担保	平成21年 9月25日
ムーンバット㈱	第12回無担保社債	平成20年 3月13日	500,000 (250,000)	250,000 (250,000)	年 0.890	無担保	平成22年 3月12日
ムーンバット㈱	第13回無担保社債	平成20年 3月26日	200,000	200,000	年 1.060	無担保	平成23年 3月25日
合計	-	-	2,750,000 (1,700,000)	1,050,000 (850,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、一年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
850,000	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	917,739	61,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	93,834	51,220	2.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,318,641	1,775,309	2.02	平成22年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,330,214	1,887,529	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	987,234	615,020	25,020	25,020

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高(千円)	4,292,622	3,508,879	4,228,433	3,091,677
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	337,593	298,374	630,787	217,954
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	194,690	159,481	362,745	197,382
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額() (円)	7.31	5.99	13.63	7.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,517	1,037,906
受取手形	122,031	122,787
売掛金	2,898,922	2,969,992
商品	3,015,190	2,981,650
貯蔵品	5,700	5,657
前渡金	26,690	19,422
前払費用	80,584	71,262
短期貸付金	2,412	110
未収入金	9,058	5,708
繰延税金資産	125,263	186,207
その他	101,339	153,392
貸倒引当金	54,834	73,346
流動資産合計	7,710,877	7,480,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,278,427	1 1,115,687
減価償却累計額	717,582	560,443
建物(純額)	560,845	555,243
構築物	51,847	51,847
減価償却累計額	47,574	48,208
構築物(純額)	4,272	3,638
機械及び装置	66,448	64,573
減価償却累計額	54,993	57,911
機械及び装置(純額)	11,454	6,661
車両運搬具	5,389	5,839
減価償却累計額	5,174	5,392
車両運搬具(純額)	215	447
工具、器具及び備品	254,321	242,105
減価償却累計額	175,486	166,686
工具、器具及び備品(純額)	78,835	75,419
土地	1 3,826,325	1 2,294,973
有形固定資産合計	4,481,948	2,936,383
無形固定資産		
借地権	2,220	2,220
商標権	218	218
電話加入権	8,384	8,381
ソフトウェア	27,570	27,902
のれん	152,000	114,000
無形固定資産合計	190,392	152,722
投資その他の資産		
投資有価証券	84,409	71,933
関係会社株式	318,000	152,693
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	37,550	31,637
長期貸付金	254,000	215,580
関係会社長期貸付金	63,000	51,000
破産更生債権等	95,897	106,117
長期前払費用	15,614	17,163

敷金	258,002	275,857
保険積立金	48,169	52,803
差入保証金	1,087,433	1,076,783
繰延税金資産	19,928	4,278
貸倒引当金	90,195	100,173
投資その他の資産合計	2,191,991	1,955,855
固定資産合計	6,864,332	5,044,961
繰延資産		
社債発行費	14,068	7,190
繰延資産合計	14,068	7,190
資産合計	14,589,278	12,532,902

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 987,213	2 1,136,131
買掛金	2 1,084,726	2 1,085,202
短期借入金	1 917,739	1 76,000
1年内返済予定の長期借入金	1 93,834	1 51,220
1年内償還予定の社債	1,700,000	850,000
未払金	206,149	229,985
未払費用	43,549	44,940
未払法人税等	199,445	521,808
未払消費税等	26,015	58,197
預り金	19,344	20,090
賞与引当金	70,000	115,000
返品調整引当金	118,700	146,600
その他	23,757	15,268
流動負債合計	5,490,474	4,350,444
固定負債		
社債	1,050,000	200,000
長期借入金	1 2,318,641	1 1,775,309
退職給付引当金	274,138	277,815
役員退職慰労引当金	178,888	183,940
その他	11,518	6,916
固定負債合計	3,833,187	2,443,981
負債合計	9,323,661	6,794,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	905,434	1,357,729
利益剰余金合計	905,434	1,357,729
自己株式	10,704	11,874
株主資本合計	5,274,102	5,725,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,596
繰延ヘッジ損益	6,909	14,845
評価・換算差額等合計	8,485	13,248
純資産合計	5,265,616	5,738,477
負債純資産合計	14,589,278	12,532,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,515,249	14,785,418
売上原価		
商品期首たな卸高	3,054,872	3,015,190
当期商品仕入高	8,002,559	8,642,413
合計	11,057,432	11,657,603
他勘定振替高	¹ 194,619	¹ 129,993
商品期末たな卸高	3,015,190	2,981,650
商品売上原価	7,847,623	² 8,545,959
売上総利益	5,667,626	6,239,458
返品調整引当金戻入額	19,917	118,700
返品調整引当金繰入額	118,700	146,600
差引売上総利益	5,568,843	6,211,558
販売費及び一般管理費		
販売業務委託費	1,114,720	1,082,625
物流業務委託費	493,229	538,971
荷造及び発送費	303,011	294,318
広告宣伝費	240,952	136,121
給料及び手当	937,106	965,516
賞与	10,720	120,038
賞与引当金繰入額	70,000	115,000
役員報酬	116,128	124,660
退職給付費用	55,744	55,110
役員退職慰労引当金繰入額	21,053	28,251
貸倒引当金繰入額	277	28,666
旅費及び交通費	133,756	116,758
賃借料	506,358	537,505
減価償却費	41,325	35,892
電算機費	232,041	225,996
その他	603,440	622,824
販売費及び一般管理費合計	4,879,867	5,028,259
営業利益	688,976	1,183,298
営業外収益		
受取利息	7,055	14,763
受取配当金	67	61
為替差益	16,127	56,134
不動産賃貸料	⁵ 71,929	⁵ 62,923
その他	26,933	27,039
営業外収益合計	122,112	160,922

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	71,908	43,344
社債利息	52,348	40,477
商品廃棄損	73,415	-
商品評価損	13,094	-
貸与資産賃借料	63,600	63,600
社債発行費償却	12,095	6,877
その他	34,474	33,630
営業外費用合計	320,937	187,930
経常利益	490,151	1,156,290
特別利益		
投資有価証券売却益	3,734	-
固定資産売却益	-	3 168,970
受取補償金	-	15,000
特別利益合計	3,734	183,970
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	157,835	-
投資有価証券評価損	3,150	2,868
固定資産除却損	4 445	4 3,297
たな卸資産処分損	92,822	-
商品評価損	-	123,057
関係会社株式評価損	-	6 165,306
退職給付制度改定損	25,826	-
事務所移転費用	-	9,812
その他	3,726	7,605
特別損失合計	283,806	311,946
税引前当期純利益	210,080	1,028,314
法人税、住民税及び事業税	215,000	582,900
法人税等調整額	139,396	60,137
法人税等合計	75,603	522,762
当期純利益	134,476	505,551

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	824,236	905,434
当期変動額		
剰余金の配当	53,278	53,256
当期純利益	134,476	505,551
当期変動額合計	81,197	452,295
当期末残高	905,434	1,357,729
利益剰余金合計		
前期末残高	824,236	905,434
当期変動額		
剰余金の配当	53,278	53,256
当期純利益	134,476	505,551
当期変動額合計	81,197	452,295
当期末残高	905,434	1,357,729
自己株式		
前期末残高	9,375	10,704
当期変動額		
自己株式の取得	1,328	1,169
当期変動額合計	1,328	1,169
当期末残高	10,704	11,874

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,194,233	5,274,102
当期変動額		
剰余金の配当	53,278	53,256
当期純利益	134,476	505,551
自己株式の取得	1,328	1,169
当期変動額合計	79,868	451,125
当期末残高	5,274,102	5,725,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341	1,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,917	20
当期変動額合計	1,917	20
当期末残高	1,576	1,596
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,194	6,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,104	21,755
当期変動額合計	8,104	21,755
当期末残高	6,909	14,845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,536	8,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,022	21,734
当期変動額合計	10,022	21,734
当期末残高	8,485	13,248
純資産合計		
前期末残高	5,195,769	5,265,616
当期変動額		
剰余金の配当	53,278	53,256
当期純利益	134,476	505,551
自己株式の取得	1,328	1,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,022	21,734
当期変動額合計	69,846	472,860
当期末残高	5,265,616	5,738,477

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年で償却しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年4月1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は156,386千円、税引前当期純利益は279,443千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～49年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年で毎期均等償却しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 消費者嗜好の多様化に対応して商品の採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、売上高及び過去の返品率を根拠とした従来に見積方法による最近の返品見積額と返品実績との間に乖離が生じる傾向となってきたことから、より実態に即した算定方法として、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。 この結果、従来の方と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が97,728千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(199,003千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。 上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8.</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額21,053千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は21,053千円、税引前当期純利益は178,888千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p>建物 479,491千円</p> <p>土地 3,825,313千円</p> <hr/> <p>計 4,304,804千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>短期借入金 674,373千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 2,318,641千円</p> <hr/> <p>計 2,993,014千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>支払手形及び買掛金 225,479千円</p> <p>3. 追加情報</p> <p>資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日に売買契約を締結し、平成20年5月30日付覚書にて、引渡し予定日を平成20年8月4日(当初、平成20年6月4日)に変更しております。</p> <p>これにより、固定資産売却益 約170,000千円を翌事業年度の特別利益として計上する見込みであります。</p> <p>なお、売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p>建物 436,882千円</p> <p>土地 2,277,335千円</p> <hr/> <p>計 2,714,218千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>短期借入金 51,220千円 (一年以内返済予定長期借入金)</p> <p>長期借入金 1,775,309千円</p> <hr/> <p>計 1,826,529千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>支払手形及び買掛金 206,698千円</p> <p>3.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 . 他勘定振替高の内訳</p> <p>広告宣伝費 218千円</p> <p>盗難紛失損 217千円</p> <p>処分額 175,681千円</p> <p>評価損 13,094千円</p> <p>その他 5,407千円</p> <p>計 194,619千円</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損は、主に工具器具備品241千円、施設 利用権153千円、長期前払費用50千円であります。</p> <p>5 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。</p> <p>不動産賃貸料 21,999千円</p> <p>6 .</p>	<p>1 . 他勘定振替高の内訳</p> <p>広告宣伝費 735千円</p> <p>盗難紛失損 334千円</p> <p>評価損 123,735千円</p> <p>その他 5,188千円</p> <p>計 129,993千円</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後 の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれ ております。 156,386千円</p> <p>3 . 固定資産売却益は、土地168,970千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具器具備 品450千円、長期前払費用200千円であります。</p> <p>5 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。</p> <p>不動産賃貸料 21,999千円</p> <p>6 . 関係会社株式評価損は、連結子会社であるA.F.C. ASIA LIMITEDの現状の事業環境より、今後の業績見 通し等を勘案した結果、当該子会社における短期的 な純資産価値の回復が困難であると判断し、計上し ております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	69,333	10,957	-	80,290
合計	69,333	10,957	-	80,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	80,290	11,522	-	91,812
合計	80,290	11,522	-	91,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. ファイナンス・リース取引(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	194,714	138,723	55,991	工具、器具及び備品	188,869	158,301	30,568
ソフトウェア	158,953	117,945	41,008	ソフトウェア	155,318	135,007	20,311
合計	353,668	256,669	96,999	合計	344,188	293,308	50,879
2. 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内	49,169千円			工具、器具及び備品	188,869	158,301	30,568
1年超	56,275千円			ソフトウェア	155,318	135,007	20,311
合計	105,445千円			合計	344,188	293,308	50,879
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料	53,779千円			1年内	46,863千円		
減価償却費相当額	48,035千円			1年超	12,217千円		
支払利息相当額	3,998千円			合計	59,080千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料	51,708千円		
5. 利息相当額の算定方法				減価償却費相当額	46,118千円		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払利息相当額	2,563千円		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
1年内				13,732千円			
1年超				11,443千円			
合計				25,175千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	111,245	退職給付引当金	112,737
役員退職慰労引当金	72,593	役員退職慰労引当金	74,643
貸倒引当金	55,393	関係会社株式評価損	67,081
返品調整引当金	48,168	貸倒引当金	64,509
投資有価証券評価損	32,289	返品調整引当金	59,490
賞与引当金	28,406	賞与引当金	46,667
未払事業税	17,131	未払事業税	41,230
その他	25,932	投資有価証券評価損	33,219
繰延税金資産小計	391,159	その他	36,358
評価性引当額	245,967	繰延税金資産小計	535,937
繰延税金資産合計	145,191	評価性引当額	335,313
繰延税金負債	-	繰延税金資産合計	200,623
繰延税金負債合計	-	繰延税金負債	-
繰延税金資産(負債)の純額	145,191	繰延ヘッジ損益	10,138
		繰延税金負債合計	10,138
		繰延税金資産(負債)の純額	190,485
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.58%	法定実効税率	40.58%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%
住民税均等割額	4.68%	住民税均等割額	0.96%
評価性引当額の増減	14.60%	評価性引当額の増減	8.74%
その他	1.14%	その他	0.10%
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.99%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.83%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 197円74銭	1株当たり純資産額 215円60銭
1株当たり当期純利益金額 5円4銭	1株当たり当期純利益金額 18円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,265,616	5,738,477
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,265,616	5,738,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,628	26,616

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	134,476	505,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,476	505,551
期中平均株式数(千株)	26,633	26,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)京都放送	600	30,000
		(株)文化環境センター	45,320	22,660
		関西国際空港(株)	180	9,000
		エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	4,202	2,370
		京都駅ビル開発(株)	900	2,007
		(株)近鉄百貨店	8,839	1,493
		(株)岩田屋	6,182	1,489
		(株)井筒屋	18,733	880
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,027	777
		(株)高島屋	1,020	576
		その他7銘柄	83,185	677
小計		170,191	71,933	
計		170,191	71,933	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,278,427	126,846	289,587	1,115,687	560,443	31,703	555,243
構築物	51,847	-	-	51,847	48,208	633	3,638
機械及び装置	66,448	-	1,875	64,573	57,911	4,717	6,661
車輛運搬具	5,389	450	-	5,839	5,392	217	447
工具、器具及び備品	254,321	3,149	15,365	242,105	166,686	5,576	75,419
土地	3,826,325	171,890	1,703,243	2,294,973	-	-	2,294,973
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	5,482,760	302,337	2,010,071	3,775,026	838,642	42,849	2,936,383
無形固定資産							
借地権	2,220	-	-	2,220	-	-	2,220
商標権	218	-	-	218	-	-	218
電話加入権	8,384	-	3	8,381	-	-	8,381
ソフトウェア	38,474	8,980	-	47,454	19,551	8,647	27,902
のれん	190,000	-	-	190,000	76,000	38,000	114,000
無形固定資産計	239,296	8,980	3	248,273	95,551	46,647	152,722
長期前払費用	30,873	8,496	15,459	23,910	-	6,747	17,163
繰延資産							
社債発行費	47,148	-	24,010	23,138	15,948	6,877	7,190
繰延資産計	47,148	-	24,010	23,138	15,948	6,877	7,190

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	社員寮・社宅等	82,446
	減少額(千円)	浅草橋	274,575
土地	増加額(千円)	社員寮・社宅等	171,890
	減少額(千円)	浅草橋	1,703,243

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,029	84,832	177	56,166	173,519
賞与引当金	70,000	115,000	70,000	-	115,000
返品調整引当金	118,700	146,600	118,700	-	146,600
役員退職慰労引当金	178,888	28,251	23,200	-	183,940

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,622
預金	
当座預金	811,901
普通預金	26,381
通知預金	190,000
小計	1,028,283
合計	1,037,906

ロ．受取手形
相手先別内訳

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	16,022	(株)福屋	7,486	(株)トキハ	6,836	(株)リウボウ イ ンダストリー	1,700
量販店	29,480	ユニー(株)	14,557	(株)天満屋ストア	7,388	(株)フジ	3,848
専門小売店他	77,284	ルナ・ジュエ リー(株)	31,143	(株)アテネ	17,772	(株)ヒサユキ	8,169
合計	122,787	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	43,896	53,565	25,325	-	-	122,787

ハ．売掛金
相手先別内訳

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	2,372,060	(株)高島屋	235,224	(株)大丸	226,644	(株)西武百貨店	212,817
量販店	444,536	イオン(株)	166,028	(株)しまむら	65,872	(株)マルショク	36,696
専門小売店他	153,395	(株)いいもの王国	16,691	ジェイアール東 日本商業開発(株)	11,156	(株)オリゾンティ	6,164
合計	2,969,992	-	-	-	-	-	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,898,922	15,523,135	15,452,065	2,969,992	83.9	69.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
洋傘・パラソル	861,563
毛皮	878,322
洋品	802,411
帽子	329,334
宝飾品	110,018
合計	2,981,650

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
事務消耗品	3,915
荷具用品	1,263
広告宣伝用パンフレット類	477
合計	5,657

固定資産
差入保証金

品目	金額（千円）
東京ファッションプランニング(株)	1,076,133
セコム(株)	250
M K無線事業協同組合	200
その他	200
合計	1,076,783

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）	摘要
(株)マルゴ	340,761	
日本洋傘センター(株)	85,706	
(株)丸加	62,882	
福島化成工業(株)	56,485	
東京田川(株)	51,942	
その他	538,351	(株)エクレティコ他
合計	1,136,131	-

期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	289,499	231,443	257,191	357,996	-	1,136,131

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)マルゴ	175,749	
(株)丸加	77,132	
日本洋傘センター(株)	75,784	
柴田(株)	50,493	
(株)グローリー	50,249	
その他	655,793	福島化成工業(株) 他
合計	1,085,202	-

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	61,000
エムビー情報サービス(株)	15,000
合計	76,000

ニ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	25,020
(株)滋賀銀行	26,200
合計	51,220

ホ．1年内償還予定の社債 850,000千円

内訳は「 [連結附属明細表][社債明細表]」に記載しております。

固定負債

イ．社債 200,000千円

内訳は「 [連結附属明細表][社債明細表]」に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	613,095
(株)滋賀銀行	473,156
(株)三菱東京UFJ銀行	211,985
住友信託銀行(株)	200,000
(株)りそな銀行	152,639
(株)みずほ銀行	124,434
合計	1,775,309

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第67期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日近畿財務局長に提出。
（第68期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。
（第68期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成21年5月14日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年6月4日近畿財務局長に提出。
平成19年12月25日提出の臨時報告書（事象の発生年月日）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している
2. (セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」の(注)6. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支給時に費用処理していたが、当事業年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3「たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。